

四半期報告書

(第57期第1四半期)

株式会社 **ミスミグループ**本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	75,774	85,428	312,969
経常利益 (百万円)	9,959	9,152	34,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,858	6,517	25,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,470	6,426	26,106
純資産額 (百万円)	168,666	190,198	186,719
総資産額 (百万円)	213,740	236,210	243,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.69	23.00	91.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.85	22.93	89.76
自己資本比率 (%)	78.3	79.8	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,746	△2,635	24,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,462	△6,775	△14,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,495	△3,135	△5,725
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	51,769	39,168	51,713

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済および日本経済は、通商問題に対する影響などの不透明感はあるものの、全体として緩やかな景気回復の動きが続きました。アメリカにおいては、雇用者数、設備投資などが緩やかに増加するなど景気の回復傾向が継続し、アジア各国および欧州においても緩やかな景気回復が続きました。また、日本では設備投資は引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善しました。一方、これまで旺盛な設備投資が続いてきた中国ではインフラ投資の減速の動きが見られるとともに通商問題の先行きの影響が懸念されています。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引き続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進するとともに国内外で物流拠点を拡張するなど、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。

こうした体制強化等により、FA事業および金型部品事業では自動車業界やエレクトロニクス業界などの需要を取り込み、VONA事業では品揃えの強化などによって国内において大きく伸長したことに加え、国際展開の推進により海外売上高も伸長しました。

こうした結果、連結売上高は854億2千8百万円（前年同期比12.7%増）となり、四半期決算として、過去最高の売上高を更新しました。利益面につきましては、成長加速に向けた投資が拡大し、営業利益は90億3千2百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は91億5千2百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億1千7百万円（前年同期比5.0%減）となり、四半期決算として過去最高額であった前年同期に比べ減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①FA事業

FA事業は、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、売上高は297億7千6百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は56億5千7百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、アジアにおける販売活動は好調だったものの、主要顧客である自動車関連業界の需要減などにより、売上高は194億7千4百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は17億1千8百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、当第1四半期時点でグローバルでの取扱品目数は2,460万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は361億7千7百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益については、国内および海外事業の拡大に向けた先行費用増などにより、16億4千4百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ72億8千1百万円減少し、2,362億1千万円となりました。この主な要因は現金及び預金が124億5千5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が11億9千9百万円増加したこと、商品及び製品が10億8千万円増加したことなどにより流動資産が93億5千7百万円減少となりました。また、有形固定資産が19億2百万円増加したこと、無形固定資産が3億9千3百万円増加したこと、投資有価証券等の投資その他の資産が2億1千9百万円減少したことであります。

(負債)

総負債は前連結会計年度末に比べ107億6千万円減少し、460億1千1百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が5億8千6百万円減少したこと、未払金が51億2千7百万円減少したこと、未払法人税等が21億8千4百万円減少したこと、賞与引当金が17億6百万円減少したことなどにより流動負債が109億4千万円減少し、また、固定負債が1億8千万円増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ34億7千8百万円増加し、1,901億9千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が33億7千8百万円増加したことなどにより株主資本が34億5千3百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が7千2百万円減少したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から79.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ125億4千4百万円減少し、391億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、26億3千5百万円の純支出となりました（前年同期は17億4千6百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が91億5千2百万円、減価償却費が20億9千3百万円、賞与引当金の減少額が17億2千3百万円、売上債権の増加額が38億6百万円、たな卸資産の増加額が16億7千4百万円、仕入債務の増加額が1億8千5百万円、未払金の減少額が29億3千1百万円、法人税等の支払額が42億4千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、67億7千5百万円の純支出となりました（前年同期は44億6千2百万円の純収入）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が61億4千万円、定期預金の預入による支出が248億5千8百万円、定期預金の払戻による収入が246億1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、31億3千5百万円の純支出となりました（前年同期は24億9千5百万円の純支出）。この主な内訳は、配当金の支払額が31億3千9百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千4百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	283,489,777	283,507,777	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	283,489,777	283,507,777	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	50	283,489	37	12,849	37	19,547

(注) 新株予約権の行使及び新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,295,800	2,832,958	—
単元未満株式	普通株式 64,477	—	—
発行済株式総数	283,489,777	—	—
総株主の議決権	—	2,832,958	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,500	—	129,500	0.05
計	—	129,500	—	129,500	0.05

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,502	53,047
受取手形及び売掛金	67,817	69,016
商品及び製品	33,208	34,289
仕掛品	1,771	2,344
原材料及び貯蔵品	6,301	6,467
その他	5,622	5,666
貸倒引当金	△319	△285
流動資産合計	179,904	170,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,649	9,533
機械装置及び運搬具（純額）	12,053	12,655
土地	3,728	3,730
その他（純額）	4,282	5,697
有形固定資産合計	29,714	31,616
無形固定資産		
ソフトウェア	17,057	16,973
その他	7,529	8,007
無形固定資産合計	24,587	24,980
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	9,467	9,252
貸倒引当金	△187	△192
投資その他の資産合計	9,285	9,065
固定資産合計	63,587	65,663
資産合計	243,492	236,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,524	18,938
1年内償還予定の新株予約権付社債	106	88
未払金	14,001	8,874
未払法人税等	4,494	2,310
賞与引当金	3,525	1,818
役員賞与引当金	261	23
その他	7,770	6,690
流動負債合計	49,684	38,743
固定負債		
退職給付に係る負債	4,878	5,052
その他	2,209	2,215
固定負債合計	7,087	7,268
負債合計	56,772	46,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,812	12,849
資本剰余金	23,201	23,238
利益剰余金	148,059	151,437
自己株式	△77	△77
株主資本合計	183,994	187,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,291	1,215
退職給付に係る調整累計額	△83	△79
その他の包括利益累計額合計	1,208	1,136
新株予約権	986	1,078
非支配株主持分	529	535
純資産合計	186,719	190,198
負債純資産合計	243,492	236,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	75,774	85,428
売上原価	43,442	48,927
売上総利益	32,332	36,500
販売費及び一般管理費	22,312	27,467
営業利益	10,019	9,032
営業外収益		
受取利息	50	55
保険返戻金	—	141
補助金収入	38	—
雑収入	84	89
営業外収益合計	173	286
営業外費用		
売上割引	19	22
為替差損	201	110
雑損失	12	34
営業外費用合計	233	166
経常利益	9,959	9,152
税金等調整前四半期純利益	9,959	9,152
法人税等	3,071	2,614
四半期純利益	6,888	6,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,858	6,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,888	6,537
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	581	△108
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△6
その他の包括利益合計	582	△111
四半期包括利益	7,470	6,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,433	6,445
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,959	9,152
減価償却費	1,626	2,093
のれん償却額	431	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,037	△1,723
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△27
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	1	0
株式報酬費用	111	140
為替差損益 (△は益)	56	△57
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△12
保険戻戻金	—	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,811	△3,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,306	△1,674
未収消費税等の増減額 (△は増加)	174	△420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△750	185
未払金の増減額 (△は減少)	△1,000	△2,931
その他の資産の増減額 (△は増加)	△230	△374
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,021	969
小計	5,226	1,267
利息及び配当金の受取額	68	59
利息の支払額	△1	△0
保険金の受取額	—	141
法人税等の還付額	29	136
法人税等の支払額	△3,576	△4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	△2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,879	△6,140
固定資産の売却による収入	2	37
定期預金の預入による支出	△7,093	△24,858
定期預金の払戻による収入	14,588	24,614
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△567
敷金及び保証金の回収による収入	57	100
その他	△50	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,462	△6,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12	3
配当金の支払額	△2,507	△3,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,495	△3,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,928	△12,544
現金及び現金同等物の期首残高	47,840	51,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,769	※1 39,168

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	59,657百万円	53,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,888百万円	△13,878百万円
現金及び現金同等物	51,769百万円	39,168百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	3,961百万円	10百万円
新株予約権付社債の転換による 資本剰余金増加額	3,961百万円	10百万円
新株予約権付社債の転換による 新株予約権付社債減少額	7,923百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	3,139	11.08	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,665	19,698	30,410	75,774	—	75,774
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	25,665	19,698	30,410	75,774	—	75,774
セグメント利益	5,272	1,666	3,236	10,174	△154	10,019
のれん等償却前セグメント利益※	5,272	2,252	3,236	10,761	△154	10,606

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation 買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,174
調整額	△154
四半期連結損益計算書の営業利益	10,019

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,776	19,474	36,177	85,428	—	85,428
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	29,776	19,474	36,177	85,428	—	85,428
セグメント利益	5,657	1,718	1,644	9,020	12	9,032
のれん等償却前セグメント利益※	5,657	1,869	1,644	9,171	12	9,183

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation 買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,020
調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	9,032

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
38,744	14,637	10,470	6,978	3,691	1,252	75,774

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,318	6,953	5,760	2,808	1,516	27,357

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	431
当第1四半期末残高	542

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
42,743	15,951	14,275	6,850	4,352	1,253	85,428

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
12,290	7,516	7,000	2,640	2,169	31,616

2 のれんに関する報告セグメント別情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24.69円	23.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,858	6,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,858	6,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,773	283,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.85円	22.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△55	—
普通株式増加数(千株)	7,420	859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO大野龍隆及び当社常務取締役 CFO男澤一郎は、当社の第57期第1四半期（自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

